

市政を

令和5年度昭島市行財政運営の全般について問う



みらいネットワーク
青山 秀雄 議員

質問 市民サービス向上のため、職員同士の連携は基本である。これまで以上に厳正、厳格な人事を。市組織一丸となり難局に挑むことができるよう、適材適所を基本とした人事配置に努める。

質問 世界に誇る平和憲法を持ち、戦争をしない国として、核兵器禁止条約の締結を国へ要請すべき。

市長 核兵器を保有する国、

価高騰等の経済状況に対する見解は。

市長 物価高騰が市民生活に与える影響は大きい。引き続き市民に寄り添った市政運営に努める。

質問 国保税を据え置きとする市の判断は評価するが、国の公費負担を強く求めるべき。

市長 厳しい財政運営を余儀なくされていることから、引き続き国庫負担割合の拡大を要望していく。

質問 少子化の抜本的な改善は未婚率の改善が必要と考える。国が掲げた金融課税、分配に対する所見は。

市長 各種施策だけをもって抜本的な改善策とは判断できないが、その要因の一つであると考えている。

質問 国は先端技術を扱う民間人の身辺調査をするセキュリティ・クリアランス

導入を検討しているが、プライバシーを侵害し個人管理すべきではない。見解は。

市長 機密情報を扱う方に對し、一定の適性や信頼性を求めること自体には合理性があるが、権利侵害を招かぬよう必要最小限度で行われるべきと考える。

質問 GLPプロジェクト計画について、住民と事業者側との話し合いで合意形成が図られるよう、行政として努力すべきでは。

市長 昨年11月に要請書を提出した。引き続き関係機関と連携し、事業者と協議を行いながら周辺住民の住環境確保に努めていく。

質問 有機フッ素化合物PFASについて、汚染が懸念される横田基地内の水質検査等の実施と結果の公表を国等へ強く求めるべき。

市長 国や米側に対し情報提供を行うよう、都と基地周辺市町連絡協議会を通じて要請を行っていく。

質問 教員の負担軽減策の基本は正規教員の増員と考

え、見解は。

教育長 地域の実情に応じた適切な教職員の配置について、市長会や教育長会を通じて国に要望していく。

質問 教育支援の基本は無償である。学校給食費の無償化が必要と考えるが、所見は。

教育長 新たに多額の財源が必要となるため、現状では困難であると考えている。

質問 地域全体で子どもを支えるため、子どもの権利条例を制定する考えは。

市長 新たに策定する子ども若者未来対策推進計画に基づき、全ての子どもが尊重され大切にされる社会の実現を目指す。

質問 道路状況を確認し、設置について検討していく。

質問 東京都パートナーシップ宣誓制度が開始された。市においても独自に条例を制定する考えは。

答弁 各市の状況を把握しながら、都の制度にのっとって運用を検討していく。

質問 生活保護制度について、①ケースワーカーは担当する世帯数が多く、業務が非常に大変である。増員する考えは。②ケースワーカーに対し、専門的な研修を実施しているのか。

答弁 ①面接相談員や資産調査員を雇用し、負担軽減に努めている。状況を見ながら必要な対応に努めている。②都の新任や中堅を対象とした研修に参加するほか、全員を対象として年1回、専門の講師による相談業務に特化したインテーク研修を実施している。

質問 子どもの医療費一部負担200円について、完全無料化を早急に実現すべき。

答弁 市長会を通じて都に對し、一部負担の撤廃を含め地域間格差の解消を継続して要請していく。

質問 玉川上水南側地区地区計画の策定にあたっては、交通問題、自然や玉川上水の状況等、広い範囲での計画策定に尽力すべき。

答弁 一体のまちとしてどうあるべきかという視点で考えていく。

質問 学校給食費の無償化について、多子世帯の第3子以降の無償化であれば財源的に可能ではないのか。

答弁 厳しい財政状況の中、新たな財源を要するため、困難性がある。

質問 介護予防・生活支援サービス事業の予算が減額となった理由は。

答弁 コロナ禍の影響等により、介護度の低い方の利用が少なかったことなどから予算を減額した。

43兆円の大軍拡に対する所見は昭和の森の公有地化が必要では



日本共産党昭島市議団
佐藤 文子 議員

質問 岸田政権は安全保障3文書を閣議決定し、敵基地攻撃能力の保有と5年間で43兆円の大軍拡を進めるとした。憲法の恒久平和主義に基づく戦後日本の在り方を根本から変えるものと考えらるが、所見は。

市長 国の安全保障に係る取り組みについて、考えは。

市長 基地に起因する諸課題の解決に向け、都と周辺市町との連携を基軸に、対応に力を尽くしていく。

質問 市民の暮らしについて、物価高騰が止まらない中、令和5年度予算編成では何に力を入れたのか。

市長 小中学校等への給食費支援、福祉タクシー利用助成の拡充、国民健康保険への一般財源投入による税率維持などに対応している。

質問 貧困と格差を是正する取り組みについて、国に對し、生活保護費の基準引き上げを求めるべき。

市長 国は6年度まで現行の扶助基準額を維持するとしている。引き続き国の動向を注視していきたい。

質問 学校給食費の無償化実現に向け、段階的実施も含め、具体化を検討すべき。

教育長 無償化の実施は新たに多額の財源が必要であり、現状困難と考える。

質問 新型コロナウイルス感染症から命を守る施策について、法改正で2類相当から5類に移行する影響をどのよう考えるのか。

市長 医療提供体制や医療費の公費負担の在り方など、市民生活に影響が及ぶと認識する。国の動向を注視し、必要な対応に努めていく。

質問 75歳以上の医療保険料の引き上げや介護保険の利用料2割負担の拡大など、国は社会保障制度の改悪を進めているが、所見は。

市長 人口減少と超高齢社会が一層進展する中、社会の変化を捉え、中長期的な視点をもつて様々な議論がされていると認識している。

質問 雇用を守り労働環境を改善するため、公契約条例を制定し、働く環境を充実させるべき。

市長 労働条件や賃金に対する規制、実効性の担保は国の法制化によるものと考えているため、現時点で公契約条例を制定する考えはない。

質問 同性婚や選択的夫婦別姓の実現など、ジェンダー平等社会への歩みを加速すべき。具体的な施策は。

市長 セミナーの開催や情

報誌の発行などを行っており、職員を対象とした人権啓発研修にも取り組んでいる。

質問 巨大物流施設建設計画GLPプロジェクトは、市の総合基本計画をはじめ、各種計画に逆行する内容と考える。抜本的な見直しが必要。計画は気候危機対策に逆行するもの。都の自然保護条例に基づき、緑地保全制度を活用して、昭和の森・代官山緑地と一体の当該地域の豊かな自然を公有地化することも必要では。

市長 引き続き市のまちづくりについての理解を開発事業者に求めるとともに、関係機関と連携を図り、具体的な協議を行っていく。また、本開発事業地の公有地化は困難と考える。

質問 社会福祉協議会での成年後見制度利用支援事業費が前年度と比較して増加している要因は。

答弁 高齢化により急増する相談に対応するため、職員1名分の増額による。

無 会 派

4面下段へ続く